

# 2025年3月期 決算補足資料

2025年5月12日

都築電気株式会社



# 25/3期 決算発表ハイライト

## 25/3期 業績

- ◆ 営業利益は3期連続で最高益を更新。中計目標を1年前倒しでほぼ達成  
電子デバイス事業剥落による減益を情報ネットワークソリューションサービス事業の増益でカバー
- ◆ 中期経営計画で取り組む「プライシングマネジメント」や「生産性向上」が奏功、収益性が改善

## 26/3期 業績予想

- ◆ 中期経営計画策定時(2023年5月)の営業利益目標を上方修正
- ◆ 旺盛な顧客のICT投資需要をつかみ、増収増益を計画

## 株主還元

- ◆ 25/3期の1株当たり配当金は前期から9円増配の99円、26/3期は100円を予定。5年連続増配を目指す



## **01** 2025年3月期 決算概要

## **02** 2026年3月期 業績予想

# 連結業績

- 売上高は大型特需反動減により前期を下回る。予想については収益性改善を目指し良質な商談への選択と集中を推進したため未達
- 営業利益はプライシングマネジメントと生産性向上の奏功および販管費の減少により3期連続で最高益を更新。  
中計最終年度(26/3期)の目標65億円を1年前倒しでほぼ達成

(単位：百万円)

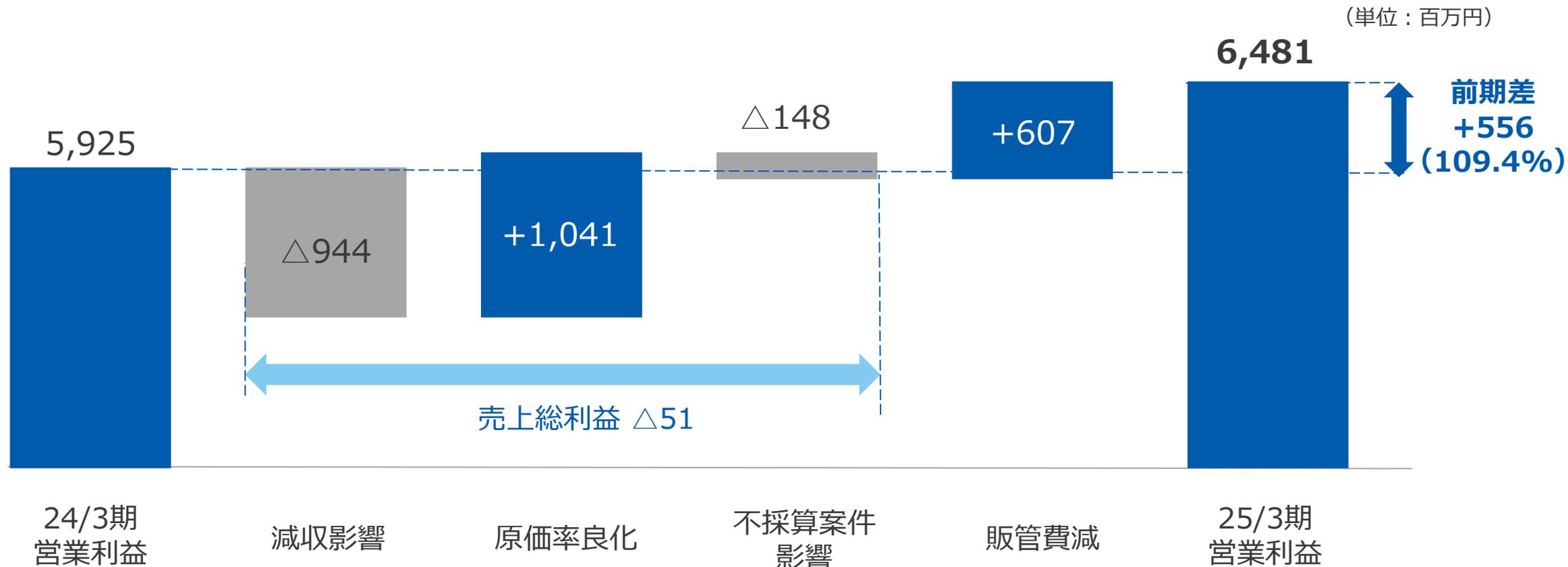
	24/3期 実績 (電子デバイス事業除く)	25/3期		予想比		前期比	
		予想 (24/5/13発表)	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	102,523	103,000	98,263	△4,737	△4.6%	△4,259	△4.2%
売上総利益	22,716	—	22,665	—	—	△51	△0.2%
(原価率)	(77.8%)	—	(76.9%)	—	—	(△0.9Pt)	—
販売費及び 一般管理費	16,790	—	16,183	—	—	△607	△3.6%
営業利益	5,925	6,250	6,481	+231	+3.7%	+556	+9.4%
(営業利益率)	(5.8%)	(6.1%)	(6.6%)	(+0.5Pt)	—	(+0.8Pt)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,934	4,100	4,764	+664	+16.2%	+830	+21.1%
受注高	94,560	—	100,615	—	—	+6,054	+6.4%
受注残高	17,895	—	20,246	—	—	+2,351	+13.1%
ROE (連結)	14.5%	—	11.3%	—	—	△3.2Pt	—

(参考) ・ 電子デバイス事業の24/3期実績 : 売上高 22,333百万円、営業利益 487百万円、受注高 19,474百万円  
 ・ 電子デバイス事業を含んだ24/3期実績 : 売上高 124,856百万円、営業利益 6,439百万円、受注高 114,035百万円

※情報ネットワークソリューションサービス事業の略

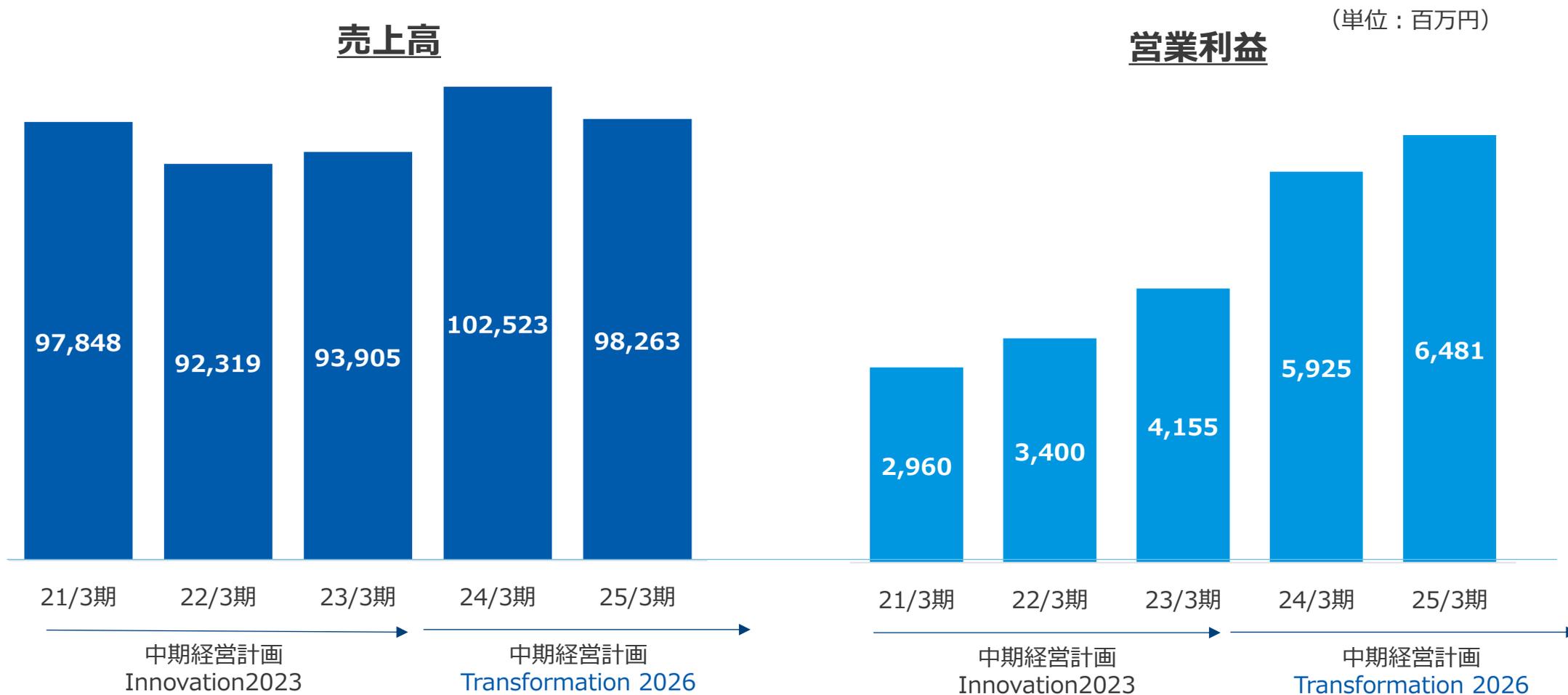
# 営業利益変動要因

- マイナス要因** : 減収影響 (△944百万円) … 機器ビジネスが減少 (前期特需の反動減)  
 不採算案件影響 (△148百万円) … 当第3四半期に2件発生
- プラス要因** : 原価率改善 (+1,041百万円) … プライシングマネジメントによる売上増と原価低減、生産性向上が寄与  
 販管費減 (+607百万円) … 人件費が減少 (定年退職者の増加に伴い従業員が減ったため)  
 租税公課が減少 (前期に固定資産売却に伴う租税が多くあったため)



# 業績推移

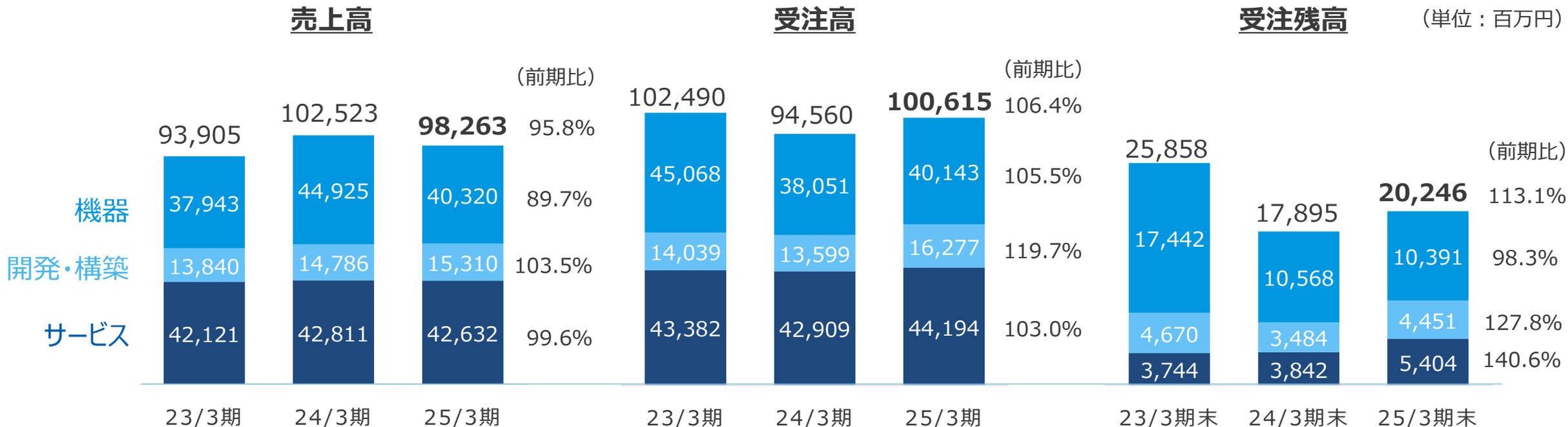
- **売上高** : 25/3期は良質な商談への選択と集中を推進するも高水準。24/3期は機器ビジネスの大型特需により増加
- **営業利益** : 付加価値の高いサービスビジネスへの注力、プライシングマネジメント、生産性向上により原価率が良化し、着実に増加



# ビジネスモデル別実績

## 受注高はすべてのビジネスモデルで前期を上回る

- 機器** : 金融業や建設業等のお客さまへのモバイルワークシステムの伸長等で受注は前期を上回るも、大型特需案件の剥落により売上は減少
- 開発・構築** : 製造業や不動産業向けのネットワーク構築案件が好調に推移したことに加え、多くのシステム開発案件を獲得したため、受注、売上、受注残とも前期を上回る
- サービス** : 機器ビジネス減少の影響から保守ビジネスが前期を下回るも、中期経営計画で注力する「成長6領域」の業績がセキュリティ及びコンタクトセンターシステムを中心に堅調。また、クラウド利用料等のリカーリングビジネスが伸長し受注、受注残高は前期を上回る





**01 2025年3月期 決算概要**

**02 2026年3月期 業績予想**

# 2026年3月期 業績予想

不透明な環境下でも「中計の着実な実行」と「旺盛な顧客のICT投資需要の取込み」により増収、営業増益、過去最高益更新を見込む

<中期経営計画の当初目標（23/5/12）見直しについて>

- ・情報ネット事業の当初目標を上方修正（表中①）、  
連結はM&A/協業推進によって電子デバイス事業剥落分のカバーを目指すも不確実であるため下方修正（表中②）
- ・営業利益はプライシングマネジメント等の中計施策の効果継続を見込み上方修正（表中③）

(単位：百万円)

	25/3期 実績	26/3期		当初目標比		前期比	
		当初目標 (23/5/12発表)	修正目標 (25/5/12発表)	増減額	増減率	増減額	増減率
<b>売上高</b>	98,263	130,000	<b>102,500</b>	②△27,500	△21.2%	+4,237	+4.3%
<b>情報ネット事業</b>	98,263	102,200	<b>102,500</b>	① +300	+0.3%	+4,237	+4.3%
<b>電子デバイス事業</b>	—	27,800	—	△27,800	—	—	—
<b>営業利益</b>	6,481	6,500	<b>6,700</b>	③ +200	+3.1%	+219	+3.4%
<b>(営業利益率)</b>	(6.6%)	(5.0%)	<b>(6.5%)</b>	(+1.5Pt)	—	(△0.1Pt)	—
<b>情報ネット事業</b>	6,481	5,500	<b>6,700</b>	+1,200	+21.8%	+219	+3.4%
<b>電子デバイス事業</b>	—	1,000	—	△1,000	—	—	—
	—	(3.6%)	—	(△3.6Pt)	—	—	—
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	4,764	—	<b>4,500</b>	—	—	△264	△5.6%

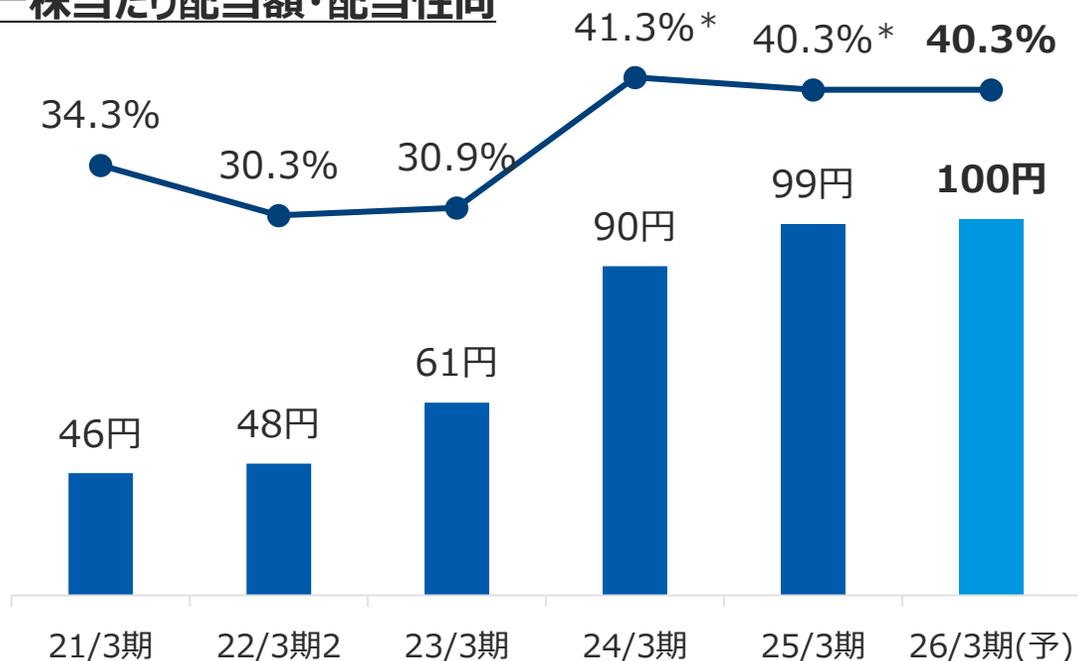
# 株主還元

**配当性向40%\*を目安に、安定配当を実現**  
 (配当の下限を株主資本配当率 (DOE) 3.5%とする)

**26/3期予定 中間：50円 期末：50円**

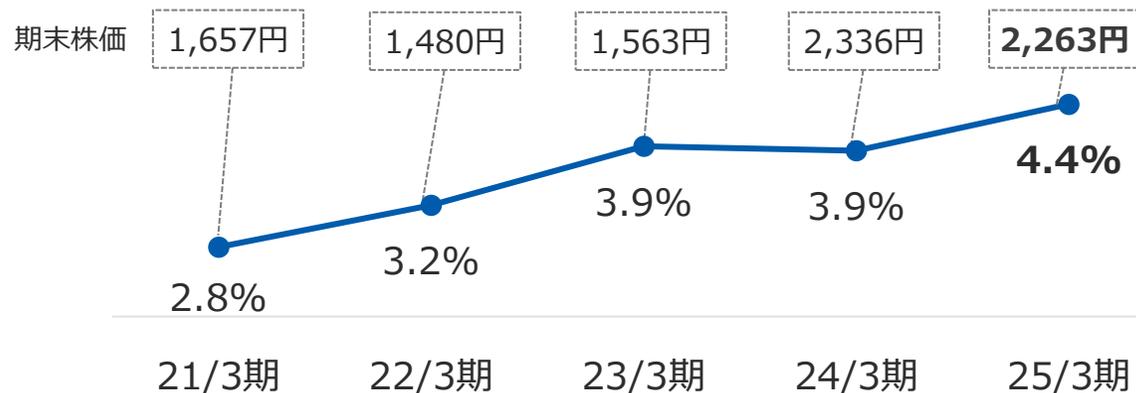
\*... 特別損益等を除く1株あたり当期純利益を対象とする

## 一株当たり配当額・配当性向



\*事業活動利益ベース。会計上の当期純利益ベースでは24/3期は29.5%、25/3期は37.6%

## 配当利回り



配当利回り = 1株当たり配当 ÷ 期末 (権利付最終日) 株価

## 株主優待

保有株式数	継続保有年数	
	商品 (クオカードを含み、各価格帯13種類)	
	3年未満	3年以上
100株以上300株未満	1,000円相当	2,000円相当
300株以上1,000株未満	2,000円相当	4,000円相当
1,000株以上	3,000円相当	6,000円相当

1,000株以上3年未満 (3,000円相当) と 300株以上1,000株未満3年以上 (4,000円相当) の両方に該当する場合は、300株以上1,000株未満3年以上 (4,000円相当) とみなす

# お問合せ

	都築電気株式会社 経営企画室
	〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号 (東京美術倶楽部ビル)
	TEL 050-3684-7780
	ir-tantou@tsuzuki.co.jp
	<a href="https://www.tsuzuki.co.jp/">https://www.tsuzuki.co.jp/</a>

## ■ 免責事項 ■

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報や判断に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご了承ください。本資料の掲載内容については細心の注意を払っておりますが、その内容の正確性及び確実性を保証するものではないことをあらかじめご了承ください。

本書面に記載されている会社名、製品およびサービス名は、各社の登録商標または商標です。

人と知と技術で、  
可能性に満ちた“余白”を、ともに。